

第3回 大阪市まち・ひと・しごと創生会議

1 日 時 平成27年9月15日（火）14：00～16：00

2 場 所 特別会議室

3 出席者（本市関係者）

村上副市長、市政改革室長、西区長、生野区長、政策企画室長、危機管理監、
経済戦略局企画部長（代理出席）、市民局長、財政局長、都市計画局長、
福祉局長、健康局長、こども青少年局長、都市整備局長、教育長

（外部有識者）

稲葉 雅章	大阪市立大学大学院 医学研究科 教授
須川 伊和夫	連合大阪 大阪市地域協議会 議長
杉田 菜穂	大阪市立大学 経済学部 准教授
寺見 陽子	神戸松蔭女子学院大学 人間科学部 子ども発達学科 教授
徳谷 章子	特定非営利活動法人ハートフレンド 代表理事・事務局長
富田 安信	同志社大学 社会学部 教授
新川 達郎	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授
藤原 明	りそな総合研究所株式会社 リーナルビジネス部長

4 議題

（1）大阪市人口ビジョン（素案）及び大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

5 会議要旨（主な意見）

政策企画室より、大阪市人口ビジョン（素案）及び大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について説明を行い、外部有識者より意見聴取を行った。

- ・「子育て支援包括センター」で、専門職による相談援助や、障がいのある子どもの支援、不登校の予防などにつながるワンストップサービスが提供できれば、大阪市の強みになるのではないか。
- ・地域活動協議会ができて3年になり、自分たちで対応できることは支え合っているという方向で動いている。これが大阪の強みになる。今ある強みをさらに発展させることが、大阪の魅力につながる。

- 施策や機関は充実しているが、それを知らない方々が多く、効率的に活用できていない側面がある。どのような施策があるのか、もっとわかるように情報発信するとともに、重複感をなくすために機能を集約するような取組みが必要である。
- 大阪市には、多様な主体が集まっており、また、20代の若者や、学生や専門学校に通っている人も多いが、その人たちの知恵やアイデアを活用できていない。
- 世代や生き方が異なる、さまざまな価値観を持った人々に対し、それぞれに売り込めるまちである、という特色を出すことが重要である。
- 人々は情報に敏感であり、「住みよいまちづくりに力をいれている」という情報を発信すると、そこに集まってくる。そのため、情報開示と発信に力を入れることが重要である。
- 数値目標の例示として、若者や女性の就業率を挙げているが、雇用の質を政策の視点として持つべきではないか。また、経済成長率を挙げているが、開業率が上昇するような目標を意識してはどうか。
- 若い世代の転入で出生率が上昇しても、教育環境などによっては、そのまま残るかどうかわからない。
- 就労については、行政だけではなく、企業も巻き込んだ取組みを行う必要がある。
- 大阪には歴史的な資源がたくさんある。その魅力を全国に発信したほうがよいのではないか。また、年数をかけて魅力ある大阪をつくっていく必要がある。
- 安心して産み育てるためには、雇用の質と同時に、保育の質の向上にも取り組む必要がある。
- さまざまな取組みを行う活動主体をネットワーク化し、有機的なつながりをもって、社会全体を底支えすることが重要である。どんな子どもも漏れることなく、必ずどこかで引っ掛かるように、セーフティネットの仕組みを作ることが行政に求められているのではないか。
- 女性の就労を支援するという点では、企業との連携が非常に重要である。企業が女性の就労に理解を示して、働きやすく、切れ目のない仕組みを考える必要がある。
- 将来人口予測について、国の方針に従って政策的な目的を掲げているという形になっているため仕方がないが、大阪で設定する目標については、そこに至る根拠や理屈が必要である。これまでの出生率が国よりも少し低いので、今後もずっと国よ

り低く推移するという事ではないと思う。

- 東京圏との人口のやりとりは、どうにもならないところもあるので対処しにくいですが、大阪市の魅力をどう訴えかけ、東京よりも大阪のほうがビジネスチャンスが多いという戦略をどう組み立てていけるかということも含めて、対東京戦略を練り直す必要がある。
- 行政の施策だけで何もかもはできない。市民力、地域力、企業力のようなものをもっと積極的に生かす、あるいは、大きな役割分担を考えるような視点も必要である。民間の活動の熟度の高さは、大阪の大きな強みであり、戦略に書くと、大阪らしさが出て良いのではないか。
- 都市の魅力や経済活力を掲げているが、魅力と経済が結びついていない点が気になる。そこをどううまく結びつけるかで、基本目標の「魅力と活力あふれる大阪をつくる」のパワーが変わってくる。
- 就労を考えている人は子どもを持ちにくい、という矛盾をどう解消するか考えなければならない。
- 地域で安心安全に関するネットワーク化を進めることは必要であるが、物理的に安心安全な空間、居住空間として一定の安全度が確保されていることも必要である。
- 大都市を、もっと効率的で、豊かなコンパクトシティにするにはどうするか、という視点が入ってもいいのではないか。
- 大阪市には多くの昼間人口が流入してきており、大阪市の社会経済のかなりの部分は、周辺都市とのヒトやモノや情報のやりとりで成り立っている。近畿圏の中心である大阪市が、大阪市の中だけに閉じこもるのは印象としては良くない。